

	<p>くの人が共有できるようになればよいと考えます。労働は収入を得るためだけのものという考えがあるとするれば、寂しい事であり、不正行為すら容認する考え方にも結びつきかねないものです。こういった考え方を広める活動があればよいのではないのでしょうか。本来は会社のような事業所が行うことだと思いますが、必ずしも実施されてはいないのが実情です。</p>
656	<p>特にありませんが、上記問 17 の内容はすべて、重要な取組み内容と思います。行政当局、支援団体にできることから1つ1つ実現していただいたらと思います。それには、積極的な参加のあることが大事だと思います。</p>
657	<p>国および地方行政による法整備</p>
681	<p>若い方に生きがい仕事を充実するように望みたいです。若い方が仕事が無いと言っていますから。</p>
712	<p>そもそも自営業者にあっては、この不況の中経済的不安定の現実があり、地域社会に貢献するような事に対して精神的ゆとりがないのが現状である。大企業のサラリーマンが退職金、厚生年金をもらって悠々自適の生活をしている人ならともかく、自営業者は、他人に迷惑をかけずに生きて行くのが精一杯である人が多いと思う。わずかな国民年金をもらって老後安心して生活できるわけが無い。社会づくり以前の問題である。このアンケートも結構ですが、そのあたりもっと掘り下げて考えてみる必要があると思います。勿論経済的、精神的に余裕があれば社会に積極的に参加したいとは考えています。</p>
724	<p>生涯現役社会づくりの支援活動は必要な事だとは思いますが、行政の仕事に対する怠慢に手をかすつもりはありません。自分で自由に生きたく思い行政に頼る積りなし。</p>
742	<p>今のJAのみかん作りなどは生涯現役の農作業へ向かっていく内容からどんどん遠ざかっているように思う。山の畑はどんどんあれはて、作りたいが（色々な制度とあるが）場所などの条件で道作りが出来ていなかったり、整備されていなかったりと次世代も不安な農業と感じる。</p>
774	<p>少子・高齢化社会、高齢社会という環境に対応する政策を実行するこ</p>

	<p>とが必要なひとは当然だが、各地域の状況に適した政策を立案することを行政、学術関係機関あるいは名士と呼ばれる人たちだけで考えても、必ずしも住民の満足につながるとは思いません。人間は日々の生活の中の様々な人間関係の小さな出来事でも満たされるものです。自ら考える組織・場、それは行きつけの酒場だったり職場だったり喫茶店だったり八百屋だったり、日常生活レベルで言えば商店の役割が非常に大きいと考えます。</p>
--	--

F3 あなたは現在結婚されていますか。

番号	回答内容
361	離婚はしてないけど、施設にお世話になっている

F6 あなたの身近には介護の必要な方はおられますか。

番号	回答内容
022	夫の両親を送りました
039	主人入院
173	親戚
184	ケアハウス内にいる
193	障害を持った子供がいる。病院に入院中。
197	子供
199	現在はいないが、別居の高齢の親がいる
225	介護までではないが、病気がちな母（別居）がいる。
295	自身が病弱で介護までいかないが不安
312	まだいないがいずれ夫婦のどちらかが必要となる
342	妻の母
381	特にいらないが両親とも高令者である
429	祖母
468	カイゴなんて、いつ弟であったり妹でも必要になるかわからない。

493	地域の殆どが高齢者であり、やがて私もその一人となってゆく
500	主人のきょうだい
504	おば
521	おば（81才 近所にいる一人もの）。施設に入れれば月8万～12万かかるので、本人の国民年金だけでは足りない。家族のない一人ものは、 <u>自分（おば）の収入だけでは入れるようしてもらいたい</u> 。もっと年とって歩けなくなったら本当に困る。親類が保障人になれば、すぐ入れると言われるが、不足分何万円も毎月出せない。
609	隣人は高齢者一人暮らしの方は多く、介護とまでは必要ないが、不安をかんじる方があり、出来るだけ話しかける様つとめている。しかし限界をかんじる面あり。
648	祖母
658	介護要とまではいかないけど（身体的）気力をつけてあげなければいけない人はいる。
676	田舎なので、親類の年寄りの介護に当たることがある。子供は居るが、田舎に帰ろうとしない者が多い。親を都会に引き取るわけでもない連中が多い。
681	夫が病弱だから心配です。
742	親類（近所）
758	自分が次第に年をとる
801	一人暮らしなので日々心配です

F9 これまでに、あなたがもっとも長く従事したお仕事は次のどのお仕事ですか。

番号	回答内容
029	事ム員
031	サービス業
133	保母
136	町営水道管理 17年

165	会社経営（中小企業）
171	会社経営
181	建設業代表取締役
184	船員
203	船員
204	同族会社
240	土木
246	会社
251	主婦とタバコ小売業
280	食品製造の従業員
297	日給、月給での木造建築の仕事
301	内職 漁網のアミ
327	福祉施設職員
328	学校給食（24年勤める）
344	勤務医
392	外国航路の船員 35年勤務
402	職人、大工
426	郵便局（外務）
434	会社役員
438	団体職員（農協）
458	社会福祉施設
509	和裁、縫製
539	契約社員（システムエンジニア）
575	Doctor
588	公務員
590	歯科医院
618	会社勤め
654	教員
661	小学校教諭
673	サービス業（レストラン）

680	運転手
686	外国航路の船員
693	公務員
715	公務員
768	建築関係

F10 現在従事されているお仕事は次のどれですか。

番号	回答内容
029	保険
031	清掃業
050	病気療養中
053	シルバー
059	教育
080	無職
104	派遣社員
160	ヘルパー
165	自社経営（中小企業）
171	会社経営
243	僅かの畑作業、1になるかも
274	免許を持ちカラオケ教室講師
280	食品製造の従業員
297	日給での木工仕事
301	内職
304	自家サヘニグループ月に6回、月に3、8の日
344	勤務医
375	高齢の為自分の健康維持の留意
471	シルバー局会員（月に10日働く）
474	団体職員
476	健康を目的とした農業

509	和裁
521	畑、土手などの草刈、管理
555	満 91 才の老婆なので娘と 2 人で暮している
575	医療
590	歯科医院開業
681	年令的、体力的な事もあり何もしていない。夫婦だけの家事です。
690	会社員清掃業
715	公務員

F13 あなたの住んでおられるところは次のどれにあたりますか。

番号	回答内容
065	町に近い住宅地
093	県営住宅
184	ケアハウス内
204	もと商店街
232	郊外ではない住宅地
240	田舎暮らし（交通の不便な所）
433	山の田東 6、県営住宅
482	集合住宅
493	へき地、限界集落
497	町に近い住宅地
500	住宅地
501	商店街ではないが商業地域
521	小さい村 200 戸位
527	住宅地（市中心）
528	駅周辺
543	公共地帯
601	町中の住宅地
619	飲食店街

622	ビジネス街
657	駅の近くで商店街のはずれ
694	農業
703	市内
719	町中の住宅地
737	住宅地ではあるが町中でも郊外でも無い
758	へき地

地域特性の差異に対応した生涯現役プログラム実施の課題

主任研究者 高野 和良 山口県立大学 社会福祉学部 教授

1. 高齢化と生涯現役社会づくり

日本社会は 2005 年に、当初の予測よりも早く人口減少局面に入った。人口の増減は、転出入にともなう社会増減と、出生と死亡によって導かれる自然増減の複合結果であり、日本社会全体として自然減に移行したのが 2005 年度であった。しかし、すでに地方では、かなり以前から自然減に陥っていた地域も存在していた。山口県は最初期に人口自然減に移行した県のひとつである。

高齢化は人口構成の変化に他ならないが、少子化の進行による若年人口の減少も加わって、高齢化率は今後さらに上昇すると推計されている(国立社会保障・人口問題研究所 2007)。2005 年に 20.2%であった高齢化率は、2030 年には 31.8%になると推計されている。高齢者はその人口規模としても、期待される社会的役割においても、社会のなかでさらに大きな存在感を持つであろう。社会は自ずと変化せざるを得ず、高齢者の急増といった変化の局面に加えて、高齢化率がある程度まで上昇し、それが常態となった、いわば成熟した高齢社会への対応も必要となる。しかし、個々人の生活レベルはもとより、社会全体としても高齢社会の成熟化への対応は遅れている。こうした社会に対応し得る社会モデルが求められており、本研究で検討する「生涯現役社会づくり」は、そうした社会モデルのひとつである。

しかし、こうした社会モデルは広く共有されているとはいえない。その結果、高齢化に対する漠然とした不安感が社会に広がっている。その不安感は、経済的、身体的リスクから主として導かれている。年金制度、介護保険制度などのマクロな社会保障や社会福祉サービスの給付の量と質をめぐる議論は、実際に高齢者の経済面での二極化(富裕層と貧困層)も進行し、経済的に不安定な状況にある高齢層が少なくないこともあって幅広い関心を集めている。また長寿化にともなう後期高齢者



の増加によって、認知症をはじめとする要介護高齢者も増加しつつある。社会福祉サービスのなかでも介護は、人手によるサービスの提供（対人社会サービス）が大きな役割を果たすため、サービスの提供者（担い手）の確保が大きな問題となる。少子化のなかで将来的に十分な介護の提供者が得られるのかといった問題が懸念されている。

これらをめぐる不安感は、とりわけ青壮年層に広がっている。不安は、先行きが見えないことからもたらされる。つまり、青壮年層に認められる不安感は、老後に介護が必要となるかもしれない、といったリスクそのものよりも、リスクへの対応策がはっきりとせず、生活のモデルが見えないことにも原因がある。

高齢期をリスクと無縁で過ごすことの方が稀であるにもかかわらず、多くの人々は自分だけはリスクと無縁でありたいと願っている。これは、老親との別居が普通となり、高齢者の生活実態が、家族ですら見えにくくなっているために、たとえば医療や介護が必要になった際にどのような事態が待っているかが分かりにくい生活様式が広がっているからであろう。将来を示してくれる社会モデルの不在が不安をもたらしているとも考えられる。

モデルがないことは国レベルでもあてはまる。日本社会の高齢化の進行は他の国々と比較してきわめて急速である。高齢化の進行を図る目安である倍加年数（高齢化率が7%から14%に達する期間）をみると、日本の倍加年数は24年（1970年～1994年）であり、世界の中でももっとも急速に高齢化が進行した国であった。ちなみに、韓国の倍加年数は18年（1999年～2017年）と推計され、日本よりも急激に高齢化が進行する。このため、現時点での高齢化率は日本よりはるかに低いにもかかわらず、韓国では2008年度より老人長期療養保険制度の導入が予定されている。直系家族の減少と高齢化の進行を同時に経験した日本社会の高齢化対策は、さらに急激な変化が予想されているアジア諸国から注目を集めている。一方、日本社会の高齢化対策は、先例に乏しい中で行われなければならないという点で不利であった。

また、高齢化は日本社会全体で同じスピードで進んでいるわけではない。高齢化には地域性があり、地方でより進行している。そのため、地方の高齢者の生活実態を確認することは、やや強引に言えば日本社会全体の高齢化のモデルを考えるための手がかりになると思われる。

老年人口割合の将来見通し

(%)

		2005年		2020年		2035年	
順位	全国	20.2	全国	29.2	全国	33.7	
	1 島根県	27.1	秋田県	36.5	秋田県	41	
	2 秋田県	26.9	島根県	34.9	和歌山県	38.6	
	3 高知県	25.9	山口県	34.9	青森県	38.2	
	4 山形県	25.5	高知県	34.6	岩手県	37.5	
	：		：		：		
	44 愛知県	17.3	滋賀県	26.1	東京都	30.7	
	45 神奈川県	16.9	愛知県	25.7	滋賀県	29.9	
	46 埼玉県	16.4	東京都	25.5	愛知県	29.7	
	47 沖縄県	16.1	沖縄県	22.6	沖縄県	27.7	

出所：国立社会保障・人口問題研究所、2007、『日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）』

山口県の高齢化率は、全国的にみても高く、将来推計によればまもなく秋田県に次いで全国2位の高齢化率に達するとされている。日本の高齢化は、山口県、島根県、高知県などの西日本地域と、秋田県を中心とする東日本地域でまず進行するが、西日本地域と東日本地域では、世帯構造が大きく異なる点に注意が必要である。

高齢者のいる世帯の小規模化は、さらに進むと予測されている。2005年国勢調査時点で、高齢世帯（世帯主65歳以上）における単独世帯（28.9%）と夫婦のみの世帯（35.1%）の合計はすでに6割を超えていたが、将来推計によれば2025年にはそれが7割に達する（国立社会保障・人口問題研究所2005）。高齢世帯の小規模化は、西日本地域で広く進行している。全国的な傾向を見れば、三世代世帯率の高い東日本（東北）地域がむしろ例外であり、高齢核家族率の高い西日本（中四国・九州）地域の世帯構造パターンへと移行しつつある。2005年国勢調査によれば、山口県の65歳以上の単身世帯の割合は11.2%で全国第4位であり、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、2015年には高齢者の単身世帯の割合は14.6%、高齢者の夫婦だけの世帯は15.6%となり、全国で第一位となるとされている。

また、山口県では高齢化率が高いことから、後期高齢人口の割合も全国平均を上回っている。いうまでもなく、後期高齢層は身体的側面に限っても、介護や医療を必要とする可能性が高い層である。社会的に支援を必要とする人々の割合が高まることも大きな課題である。

さらに、山口県の人口は、2005年を100として2035年には73.9にまで減少すると推計されている。日本社会全体の人口が縮小傾向にあるとしても、山口県の人口減少は当該時点で全国4位の水準である。このように高齢化と人口減少が同時に、

調査対象地域が所在する地方自治体の各年齢人口割合の推移

(%)

	年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
	2000年	2015年	2030年	2000年	2015年	2030年	2000年	2015年	2030年
山口県	14.0	12.2	10.5	63.8	56.7	55.2	22.2	31.1	34.3
徳山市（都市都心商工地域）	14.3	12.4	9.9	66.4	57.3	54.6	19.3	30.3	35.4
下関市（都市郊外住宅地域）	13.6	11.4	9.7	65.1	57.3	55.1	21.3	31.3	35.2
長門市（過疎農村地域）	13.4	11.8	10.9	61.3	55.2	53.7	25.3	33.0	35.4
東和町（高齢者人口集中地域）	8.5	8.1	7.4	40.9	42.0	45.8	50.6	49.9	46.8

出所：国立社会保障・人口問題研究所、2004、「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

しかも急速に進行し、世帯の小規模化が拡大していることが、本研究の調査対象地域である山口県のまず大きな特徴である。

山口県全体の概況は以上の通りであるが、本研究では山口県内で特徴的な地域特性を持つ4地域を調査対象とした。すなわち、「都市都心商工地域」、「都市郊外住宅地域」、「過疎農村地域」、「高齢者人口集中地域」の4地域である。これらの概況は、次の通りである。市町村合併が進む中で、高齢化率などの人口指標の時系列的な比較が難しくなりつつあるが、市町村合併直前の2000年時点での市町村別推計のデータによれば、もっとも高齢化率の高い旧東和町（高齢者人口集中地域）の高齢化率は5割を超えており、同様に過疎農村地域の長門市では25.3%となっていた。また、都市郊外住宅地域の下関市では21.3%、都市都心商工地域の旧徳山市では19.3%であった。

## 2. 生涯現役プログラムと地域特性

このように世帯の小規模化が進行し、世帯内での様々なニーズの充足や、家族機能が維持できなくなりつつあるなか、地域社会での相互支援活動に注目が集まっている。しかし、地域社会での対応が求められるとしても、世帯が小規模化するなかでこれを実現するにはやや無理がある。世帯内でのニーズ充足が難しくなった高齢世帯が多数を占める地域社会に、他の世帯に対して支援を行うだけの余裕があるとは考えにくいからである。

それでは、行政による公的サポートが期待できるであろうか。確かに、制度的なサービスである介護保険制度によって一定の介護サービス水準は実現され、インフォーマルなサービスとしても、一人暮らし高齢者の見守り活動なども行われている。

地域社会の不安定化が拡大するなかで、高齢者自身が活動を支える例えば高齢者

相互の見守り活動、子育て支援への参加などの社会貢献活動の存在感が高まりつつある。生涯現役プログラムとは、高齢層をはじめ、幅広い世代の人々の社会参加活動、社会貢献活動への参加支援を目的とする行政や社会福祉協議会等による支援策の総称であるが、生涯現役プログラムの企画実施は、日本社会に広がりつつある少子高齢化、世帯の小規模化への対応として重要な意味を持つと思われる。

しかし、後述するように日本社会における生涯現役概念は、就労の継続として理解される場合が少なくなかった。生涯現役を生涯を通じて社会参加している状態と捉えるならば、「生涯現役プログラム」は、高齢者のみを対象とするだけでは不十分であり、中高年（40～65歳未満）および高齢者（65歳以上）の社会参加活動への参加に対する行政をはじめとする支援機関による支援事業として展開されなければならない。

しかしながら、生涯現役プログラムの企画実施の重要性が理解されたとしても、生涯現役や社会貢献に対する捉え方が個人の価値観によって異なり、ニーズが極めて多様であるため、画一的な実施は困難となりつつある。一方で居住地の生活環境は住民の社会参加ニーズに一定の共通性を持たせているため、地域特性に影響された個人の社会参加ニーズを受け止め、それを社会貢献活動へと接続する生涯現役プログラムの開発が必要である。

その際、地域住民の人口構造変化やそれにもなつて生じる生活構造の変化をふまえて生涯現役プログラムを策定する必要があるが、各地域の人口構造や世帯構造には、地域特性からもたらされる差異が大きく認められる。しかし、地域特性による差異といった場合に、そうした差異を導く要因を何に求めるのかについては、都市的生活様式論などの先行研究は認められるものの、必ずしも共通理解があるわけではない。

一般的な人口規模に基づく大都市、中小都市、町村などといった都市区分を地域特性と見なす場合がある。また、住民の生活様式の状況を加味し、人口規模が増大するにしたがって都市的生活様式が拡大し都市的性格が強まることをふまえた、都市と農村といった対比が用いられる場合もある。しかし、こうした二項対立的な整理は、一見すると明確なようであるが、地域の実態をふまえて課題解決を図るために用いるにはやや曖昧である。

ここで地域特性を問題とする理由は、中高年者をはじめとする人々が組織や集団

への参加によって、すなわち、これらを媒介として地域社会との接点を維持し拡大するからである。個人が個人として活動することももちろんあり得るし、こうした個人としての活動の重要性も大きいのであるが、生涯現役社会形成という社会目標を実現するためには、個人が組織や集団への参加を通じて、諸活動を展開することが必要となる。

やや結論を先取りしていえば、生涯現役プログラムの対象となる様々な中間集団が地域特性の影響を受けること、すなわち、コミュニティに存在する地域集団や諸組織の担い手の属性、活動目標などが、当該コミュニティの人口構造や生活構造などの地域「特性」によって規定されることから、当該コミュニティの地域集団や諸組織の社会的性格、相互関係の様態に基づいて地域特性を区分できるのである（高野 2007）。

そのため、地域特性に応じた生涯現役プログラムは、地域社会に存在する組織や集団を媒介として、人々を社会参加活動や社会貢献活動への参加に導き、継続的な活動に接続させていく必要がある。

したがって、全体社会レベルとして生涯現役社会を構築するためには、1) 諸個人が組織や集団へ参加することの重要性を意識させるための支援策（意識啓発のためのイベントや講演会といった）とならんで、2) 実際の組織や集団への参加を保障する社会基盤の形成（活動拠点の確保、移動手段の整備、情報提供や資金援助など）の、ふたつの側面を考慮する必要がある。そして、意識変化を促したうえで、実際の活動に接続させることが、生涯現役プログラムに求められている。

以下では、こうした点をふまえて、まず地域類型別に回答者の属性変数について検討し、各地域類型の特徴を確認することを通じて、地域類型別に生涯現役プログラムに対するニーズの差異等を確認することとしたい。

### 3. 地域類型別回答者の属性

本研究では、地域類型として、「都市都心商工地域」、「都市郊外住宅地域」、「過疎農村地域」、「高齢者人口集中地域」の4類型を設定した。まず、4類型といくつかの属性変数との関連を確認する。

カイ 2 乗検定の結果、危険率 5%水準で有意差が認められた属性変数は、「年齢

10 歳区分)、「世帯構成」、「運転免許・運転の有無」、「学歴」、「現職」、「最長職」、「居住歴」、「健康状態」であった。一方、有意差が認められなかった属性変数は、「性別」、「家計のゆとり」であった。

年齢 10 歳区分で見ると、過疎農村地域、高齢者人口集中地域で後期高齢者人口の割合が 25%程度を占めているのに対して、都市郊外住宅地域、都市都心商工地域では 15%程度に留まっている。高齢者の割合がかなり異なることが示されている。

世帯構成では、一人暮らしと夫婦のみ世帯の合計がもっとも高い割合を示す高齢者人口集中地域では、6 割 (59.8%) に達しており、過疎農村地域であっても、3 割を超えている (34.4%)。過疎農村地域を除いて、三世帯世帯は 5%程度に留まっているおり、先に指摘した世帯の小規模化が示されている。

また、現職については過疎農村地域、高齢者人口集中地域では、農林漁業従事者の割合が 25%程度認められ、都市都心商工地域でも自営業が 35%程度存在している。農林漁業や自営業といった継続性の高い職業に従事している者の割合が高くなっていることもあって、「現在は無職」とする者の割合は都市郊外住宅地域と比較して低くなっている。

また、最長職は過疎農村地域、高齢者人口集中地域では、農林漁業従事経験者が 2 割前後認められ、都市都心商工地域では自営業が 4 割を占めていた。農林漁業、自営業に従事する居住と就業の場が接近している者は、そうではない被雇用者 (サラリーマン) と比較して、地域社会や、伝統的な地域集団に対して、より関心が高くなることが予想される。地域社会や地域集団への関心の高さは居住歴の状況からも推測できる。過疎農村地域、高齢者人口集中地域では、生まれてから当該地域以外への移動経験を持っていない者の割合が 2~3 割を占めている。また、この地域での居住を一時的なものとしている者は、4 地域類型ともにわずかであり、定住層が大多数を占めていることがわかる。高齢層は、一般的に定住志向が強いと考えられるが、今回の調査対象者をみると、各地域類型とも移動を重ねる流動層と比較して、定住志向の強い安定的な生活構造を持つ人々が多くを占めていることがわかる。

## 4地域類型別の属性の状況

		都市都心商工地域 (周南市)	都市郊外住宅地域 (下関市)	過疎農村地域 (長門市)	高齢者人口集中地域 (周防大島町)
全体		28.1	23.0	25.3	23.6
性別	男性	42.9	44.8	43.5	49.7
	女性	57.1	55.2	56.5	50.3
年齢10歳区分 **	40～64歳	63.5	59.8	47.7	47.8
	65～74歳	21.3	24.1	28.0	25.3
	75歳以上	15.2	16.1	24.4	27.0
世帯構成 **	一人暮らし	18.5	14.4	9.4	19.6
	夫婦だけの世帯	31.3	36.2	25.0	40.2
	夫婦と子どもだけの世帯	32.2	31.6	10.9	14.0
	母親または父親と子どもだけの世帯	2.8	7.5	14.6	9.5
	三世代以上で暮らす世帯	8.5	5.7	22.9	4.5
	その他の世帯	6.6	4.6	17.2	12.3
家計のゆとり	ゆとりあり、心配なし	14.2	14.4	6.8	18.0
	ゆとりなし、心配なし	61.3	57.5	66.7	57.3
	ゆとりなし、多少心配	20.3	23.0	21.9	19.1
	苦しく、非常に心配	4.2	5.2	4.7	5.6
運転免許の所持、運転の状況 **	運転している	57.2	60.3	74.0	67.2
	免許はあるがあまり運転しない	7.9	4.6	2.1	1.7
	免許はあるがまったく運転しない	11.2	6.3	0.5	4.6
	免許なし	23.7	28.7	23.4	26.4
学歴 **	戦前の尋常小学校など	2.8	4.0	16.5	16.9
	戦前の旧制中学校など	8.8	8.0	6.7	5.6
	戦前の旧制高校など	0.5	2.3	1.0	1.7
	戦後の新制中学校	7.4	11.5	17.5	17.5
	戦後の新制高校	38.6	39.1	47.9	35.0
	戦後の新制大学など	41.9	35.1	10.3	23.2
現職 **	現在は無職	19.7	31.0	26.2	25.9
	農林漁業	0.0	0.0	25.7	25.3
	自営業	35.7	9.8	6.0	13.8
	常勤の被雇用者	18.8	26.4	20.2	19.5
	臨時・パートタイム	12.2	10.9	8.7	6.9
	専業主婦・主夫	11.7	16.1	10.4	6.9
	その他	1.9	5.7	2.7	1.7
最長職 **	仕事に就いた経験なし	2.4	1.1	1.6	1.1
	農林漁業	0.0	0.6	20.0	15.1
	自営業	41.7	13.8	10.8	17.9
	常勤の被雇用者	35.1	51.7	47.6	47.5
	臨時・パートタイム	9.5	13.8	10.8	4.5
	専業主婦・主夫	8.1	13.8	5.9	6.1
	その他	3.3	5.2	3.2	7.8
居住歴 **	生まれてから同じ場所	10.3	1.1	31.6	21.5
	生まれはこの市町村だが別の場所	17.3	28.2	7.8	13.3
	生まれはこの市町村だが他所に出ている	17.3	9.2	19.2	35.4
	生まれは他所で、ずっと住んでいる	50.9	52.3	39.9	26.5
	生まれは他所で、ここも一時期住むだけ	4.2	9.2	1.6	3.3
健康状態 **	非常に良好	7.0	2.8	2.1	6.6
	ほぼ良好	36.4	35.8	22.8	24.7
	普通	36.9	41.5	52.8	40.1
	やや悪い	17.3	16.5	20.2	24.7
	かなり悪い	2.3	3.4	2.1	3.8

\*\* p &lt; 0.05

さらに、社会階層を示す指標として学歴の状況を見ると、過疎農村地域、高齢者人口集中地域では、後期高齢者の割合が高いといった世代効果もあって、戦前の教育体系における初等教育修了者の割合が2割程度を占めている。また、新制大学修了者の割合は、都市都心商工地域で4割、都市郊外住宅地域で35%程度であった。

後者の両地域では、学歴から推測される社会階層が高いことが示されている。

また、生涯現役社会形成にとって、健康はひとつの条件と考えられるが、健康状態に関する自己評価をみると、都市都心商工地域、都市郊外住宅地域と比較して、過疎農村地域、高齢者人口集中地域の方が、健康状態を良好とする者の割合が低くなっている。一方で、高齢者人口集中地域では、健康状態が「やや悪い」、「かなり悪い」とした者の割合が3割に達している。高齢化の進行する農村地域で、健康に対する自己評価が低くなっている点には注意が必要であろう。

以上から、今回の調査対象者の各属性の特徴を地域類型別に整理すると次のようになる。

#### 【都市都心商工地域】

40～64歳の中高年齢層が6割を超えている一方で、後期高齢層の割合が他の地域類型よりも低くなっている。核家族（夫婦と子どもだけの世帯）が3割を超えている。大学卒業者が4割を超え、学歴からみる限り、社会階層的に他の地域類型よりも高い人々の割合が高い。また、自営業従事者が多く、無職が少ない。来住層が5割を超えている。健康に対する自己評価は、他の地域類型よりも良好だと評価する者の割合が高い。

#### 【都市郊外住宅地域】

40～64歳の向老層が6割を占め、一人暮らし、夫婦のみ世帯といった2人以下で暮らす世帯と夫婦と子どもだけの世帯とで8割を占め、核家族が中心の地域である。学歴からみると、都市都心商工地域と並んで、やや高い社会階層に属する者の割合が高いことを推測させる。職業は常勤の被雇用者の割合が高く、農林漁業との接点には乏しい。都市都心商工地域と同様に来住層が中心であるが、現住地での定住志向も低くはない。健康に対する自己評価は低くはない。

#### 【過疎農村地域】

65歳以上が5割を超えているが、他の地域類型と比較して三世帯同居の割合が高く2割を超えており、一人暮らし、夫婦のみ世帯の割合が低い。自動車を運転している者が他の地域類型よりも多く、移動手段を自家用車に依存する生活様式が広がっていることを示している。高齢層が多いこともあって高学歴層が少ない。現職は農林漁業従事者が多い。土着層が4割を占めているが、流動層も4割程度認めら



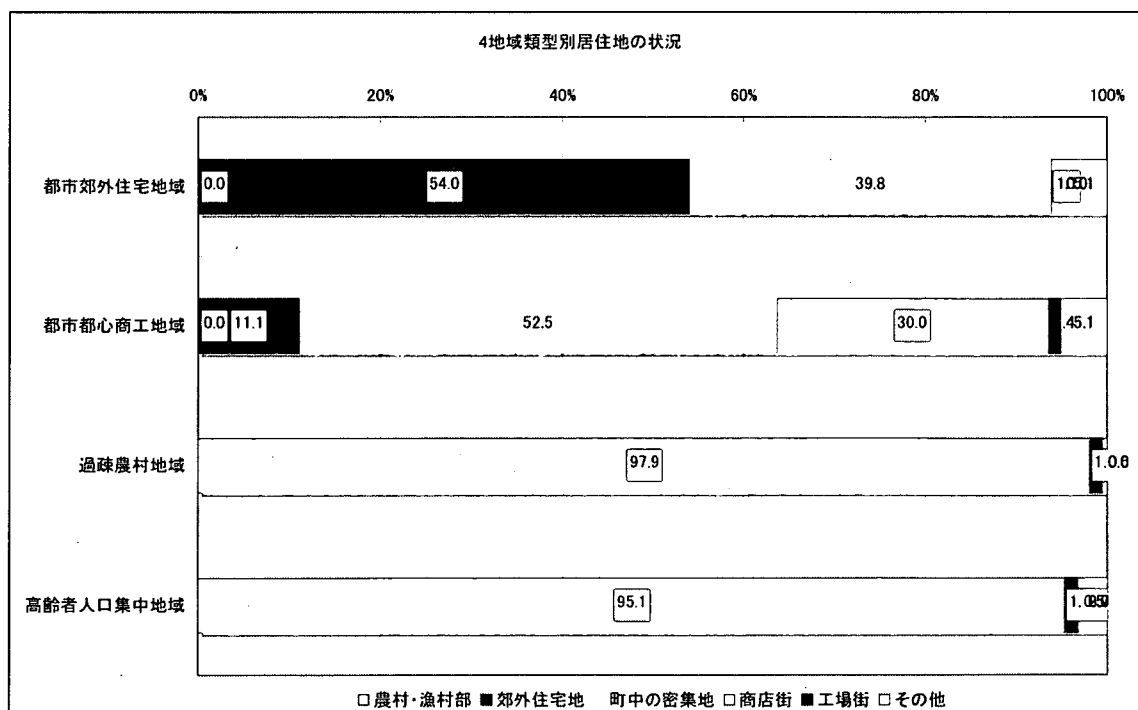
れ、混住化が進みつつあることを推測させる。健康状態の自己評価が他の地域類型よりも低くなっている。

【高齢者人口集中地域】

4地域類型のなかで、もっとも後期高齢者の割合が高く（27.0%）、65歳以上の割合が、過疎農村地域とならんで5割を超えている。また、一人暮らしと夫婦のみ世帯で6割に達する状況にある。三世帯同居の割合はごくわずかである（4.5%）。過疎農村地域と同様に、自動車が移動の中心となる生活様式が広がっており、運転をしている者の割合が高い。また、高学歴層は2割程度認められるが、高齢層が多いこともあって戦前の初等教育修了者も2割弱存在する。農林漁業従事者が現職で2割強おり、また自営業も1割強認められる。土着層の割合は高く、来住層の割合が他の地域類型と比較して最も低くなっている。

さらに、調査回答者が自ら居住する地域社会をどのように認識しているかを確認しておきたい。

「あなたが住んでおられるところは次のどれにあたりますか」という設問に対する回答と4地域類型をクロス集計した結果をみると、過疎農村地域、高齢者人口集中地域では「農村・漁村部」とする者がほとんどであり、都市郊外住宅地域では、



「郊外住宅地」(54.0%)、「町中の密集地」(39.8%)となり、都市都心商工地域では「町中の密集地」(52.5%)、「商店街」(30.0%)という結果となった。

過疎農村地域、高齢者人口集中地域は、農村漁村という地域認知がほとんどを占めている点で共通するが、高齢者人口集中地域として今回調査対象とした地域(かつて全国でもっとも高齢化率の高い地域であった旧東和町)は、漁家集落を抱える地域でもある。一方、過疎農村地域としての調査対象地域は山間の集落であり、より農村的な性格が強い地域である。

都市郊外住宅地域と都市都心商工地域は、町中の密集地であるとする地域認知が重なっているが、それぞれ郊外住宅地、商店街という地域認知が3~5割程度を占めている。

以上から、都市郊外住宅地域、都市都心商工地域、過疎農村地域、高齢者人口集中地域といった4地域類型は、地域類型として一定の有効性をもつものと思われる。

そこで、次にこれらの特徴を持った地域類型別に、生涯現役社会に対するイメージ、支援施策に対する評価の状況を確認する。

#### 4. 地域類型別にみた生涯現役社会のイメージ

辻(辻 2004)は日本における高齢社会論を1985年以前の「高齢化社会」論、1985年以降の「長寿社会」論、1995年以降の「高齢社会」論、2000年以降の「少子・高齢社会」論に区分している。「高齢化社会」論は、高齢化率7%を越えた時点において高齢化に対する準備と啓発が中心であった。次の「長寿社会」論は、平均寿命が80歳を越えた長寿社会の到来のなかで、高齢者の長寿の実現を身体的な側面だけに留まらず「社会参加」や「生きがい」といったソフト的な事業を強調した点に特徴があった。さらに、「高齢社会」論は、高齢化率が14%を超え高齢社会へ移行もあって制度的な対応をうながし、社会福祉基礎構造改革、介護保険制度などの導入に結びついた点に特徴が認められる。近年の「少子・高齢社会」論の場合は、高齢化の主たる進行要因を少子化に求め、高齢化を全体の人口構造の変化に結びつけた点に特徴があるとされている。

生涯現役社会論は、これら的高齢社会論のなかにももちろん位置づけることができるが、とりわけ長寿社会論の系譜に属するものとして理解できる(辻 2004)。個人

の社会的役割の維持、拡大の場を就業に限定するだけでなく、社会参加活動への参加を重視し、さらには生きがいの側面を重視する点がその理由である。これらの点からアクティブ・エイジング概念の日本社会における展開が、生涯現役社会論であるとも考えられる。

社会参加活動への参加が重要であるとしても、個人が高齢期に社会参加活動へ円滑に参加するためには、高齢期に移行した時点になってはじめて参加するのではなく、より以前の時期から社会参加活動との接点を持つことが必要であることは、すでに指摘されている。そのため、生涯現役社会論は、その対象を65歳以上の高齢者に限定せず、中高年層（概ね40歳以上）を広く対象としている。高齢者限定の社会モデルではないことが大きな特徴である。

以上から、本研究で用いる生涯現役社会論は、暫定的に次のように定義される。すなわち、個人が年齢によって社会参加の機会を制限されることのない社会の形成を目標とする社会論である。

仮にこうした定義が認められるとして、それでは実際に人々は、生涯現役社会に対してどのような社会イメージを抱いているのであろうか。「仕事をもち続けることができる社会（生涯就業社会）」、「暮らせるだけの収入が確保されている社会（収入安定社会）」、「地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会（地域活動参加社会）」、「健康的な生活が維持できる社会（健康生活社会）」、「趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会（生涯学習社会）」、「他人の助けを借りずに生活できる社会（自立社会）」、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」といった社会イメージに対する意識を確認した。

別章で示したように（「生涯現役プログラム調査結果の概要」）、回答者全体で見ると、肯定層（「そう思う」と「まあそう思う」との合計）の割合のもっとも多かった社会イメージは「健康的な生活が維持できる社会（健康生活社会）」（94.7%）、「暮らせるだけの収入が確保されている社会（収入安定社会）」（94.5%）であった。次いで「他人の助けを借りずに生活できる社会（自立社会）」（88.6%）、「趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会（生涯学習社会）」（85.5%）、「仕事をもちつづけることができる社会（生涯就業社会）」（82.7%）、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（エイジレス社会）」（81.8%）、「地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会（地域活動参加社会）」（73.9%）とな

っていた。

これらのうち、性別、年齢 3 区分（40～64 歳、65～74 歳、75 歳以上）、職業といった属性変数によって生涯現役社会イメージに対する意識が異なるかどうかを、カイ 2 乗検定によって確認した。各属性変数において 5%水準で有意差が認められたのは、以下のような社会イメージであった。

- ・性別による差異

「収入安定社会」、「健康生活社会」に性別による有意差が認められた。「収入安定社会」は、「そう思う」という強い肯定層で、男性よりも女性の支持が高くなった。また、「健康生活社会」も、同様に女性の方が強い肯定層の割合が高くなった。収入の確保と健康の維持という生涯現役社会イメージは、女性の方が支持する者の割合が高い結果となった。

- ・年齢 3 区分による差異

「生涯就業社会」、「地域活動参加社会」、「自立社会」に年齢階層別の差異が認められた。

「生涯就業社会」について、「そう思う」という強い肯定は 75 歳以上の後期高齢層で 44.6%であったのに対して、40～64 歳の中高年層は 26.7%に留まった。後期高齢層にとって生涯現役社会は就労の継続として強く意識されていることがわかる。

「地域活動参加社会」は、向老層でどちらともいえないという判断を保留する者の割合が 3 割を占めている一方で、高齢層では 2 割程度であった。中高年層における 3 分の 1 程度の判断保留者の存在は、こうした世代では、就業等に時間を取られる現実のなかで、地域活動やボランティア活動の具体的なイメージがつかめていないことの反映であるかもしれない。

「自立社会」は、全ての年齢階層で肯定層（「そう思う」と「まあそう思う」との合計）の割合が 8 割前後に達しており、いわば生活の自立が生涯現役として世代を越えて共有されていることを示している。なかでも、「そう思う」という強い肯定意見を持つ者の割合は、向老層の 35.0%、前期高齢層 49.7%、後期高齢層 55.6% となり、実際に介護等が必要となる可能性が高まる後期高齢層で切実に捉えられて